

1 ニセ電話詐欺の認知状況

平成30年中におけるニセ電話詐欺の認知状況

○ 認知件数、被害額

認知件数 359件（前年比-238件、40%減少）

※ 認知件数～未遂は含まない。

被害額 6億6,745万円（前年比-4億7,518万円、42%減少）

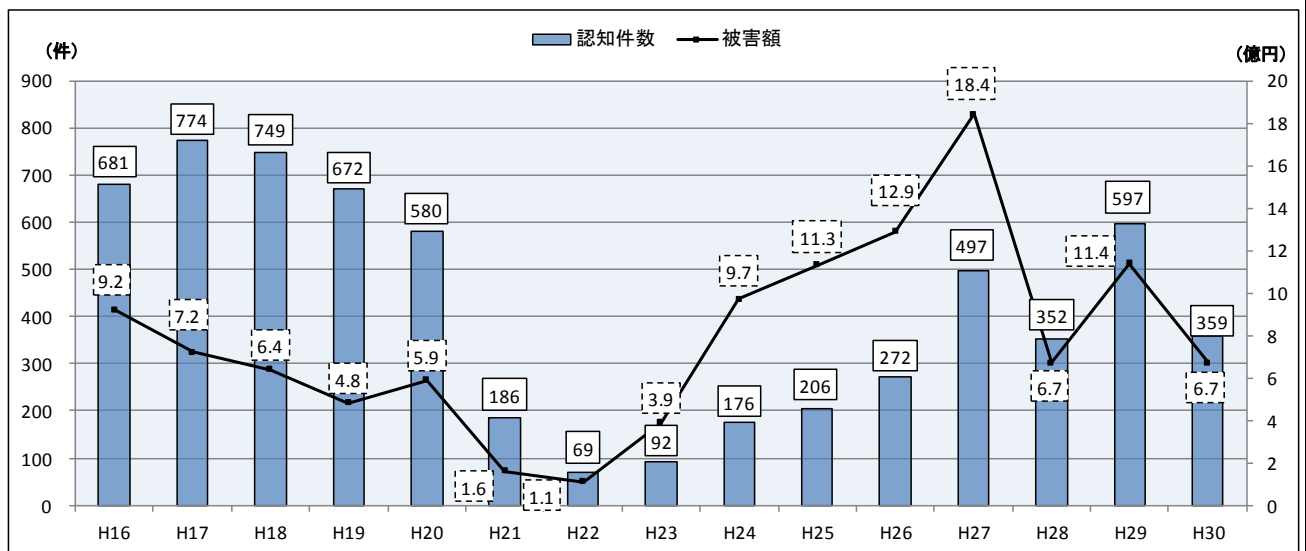
○ 情勢全般

※ 被害額～キャッシュカード受取型におけるATM引出（窃取）額は含まない。

※ 被害額は千円の単位を四捨五入。

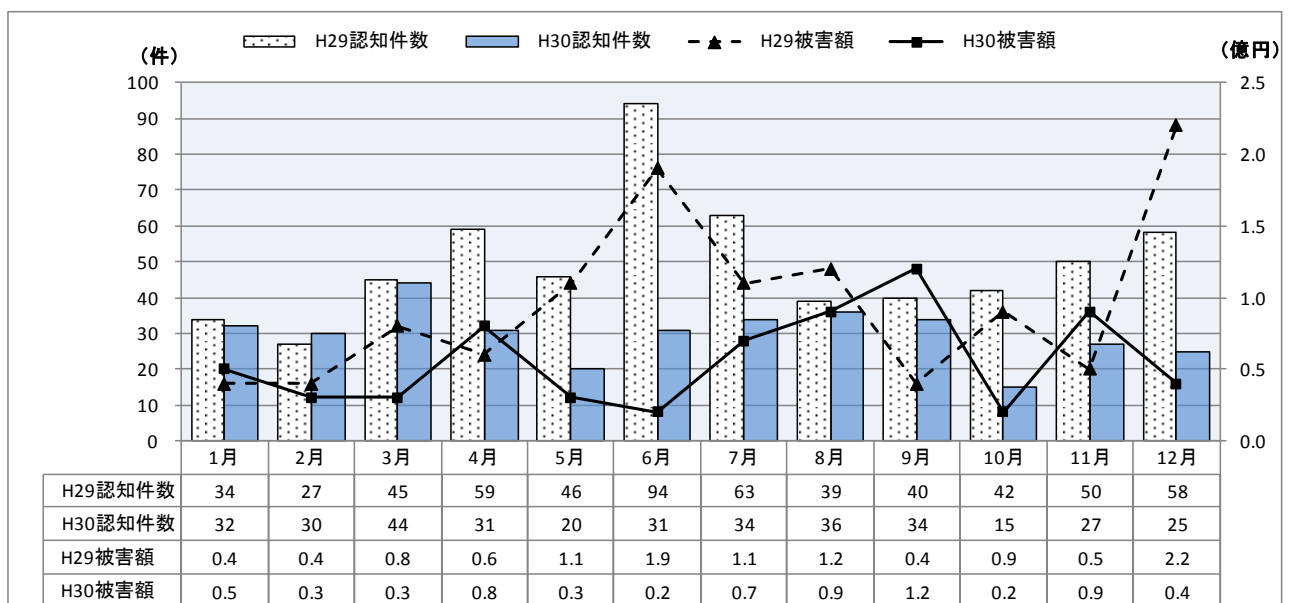
- ・ 前年と比較して、認知件数、被害額ともに減少したものの、未だ高水準で推移
- ・ 警察官や百貨店保安員等を騙るキャッシュカード受取型の被害が増加
- ・ 電子マネー型の被害が増加
- ・ 還付金等詐欺が大幅に減少

【認知件数・被害額の年別推移】



※ 平成23年以降、「振り込め詐欺以外のニセ電話詐欺」を新たに計上

【認知件数・被害額の月別推移】



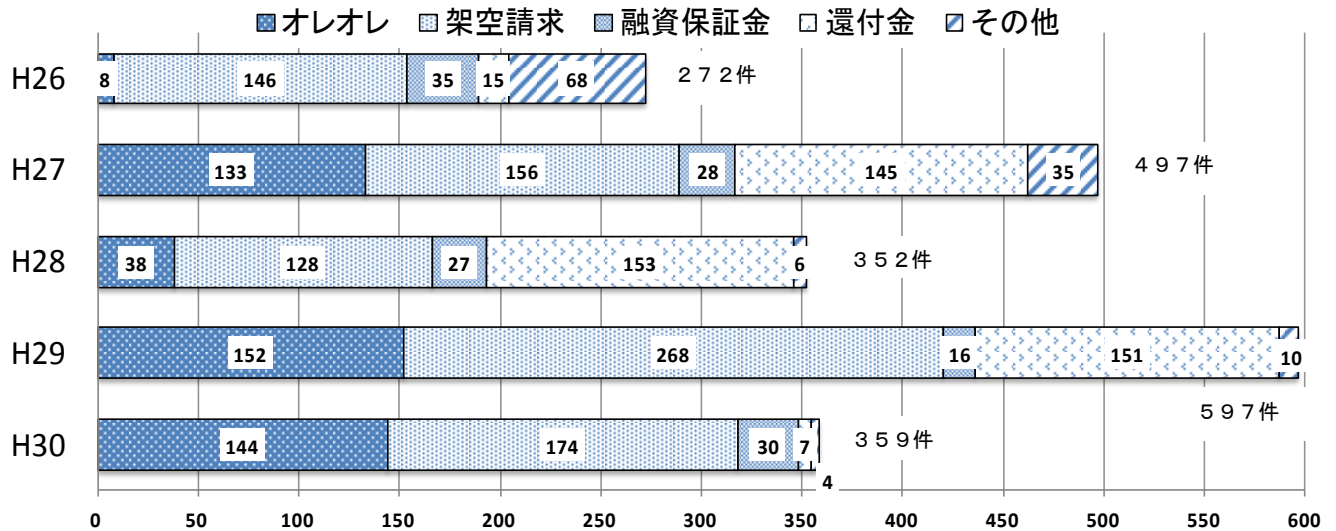
2 5年間の推移

(1) 類型別認知件数・被害額の推移

○ 特徴的傾向

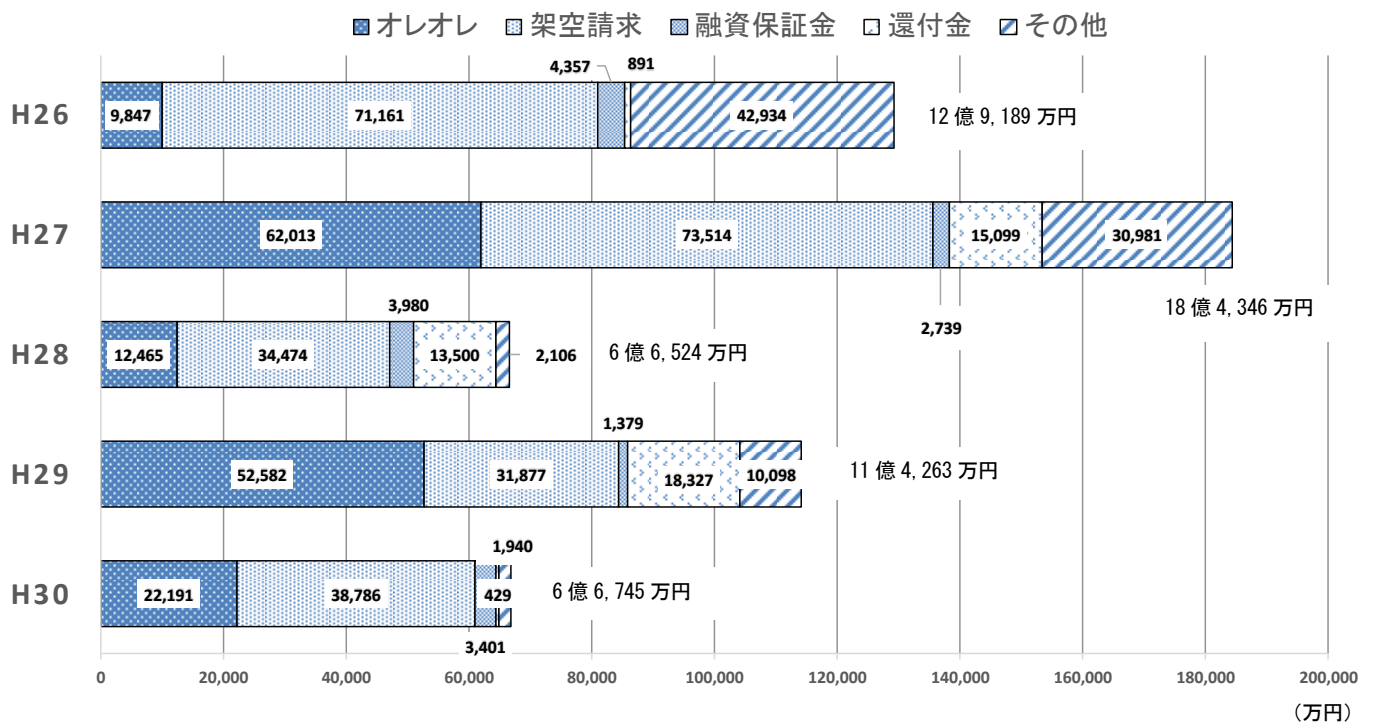
- ・ 過去5年間の最小被害である平成28年と比較すると、平成30年は認知件数、被害額ともに増加
- ・ オレオレ詐欺と架空請求詐欺が平成27年以降、高水準で推移
- ・ 還付金等詐欺が平成29年の夏以降、大幅に減少

【類型別認知件数の年別推移】



※ 「その他」は、「金融商品等取引名目」、「ギャンブル必勝法情報提供名目」、「異性との交際斡旋名目」、「その他の名目」のニセ電話詐欺を計上

【類型別被害額の年別推移】

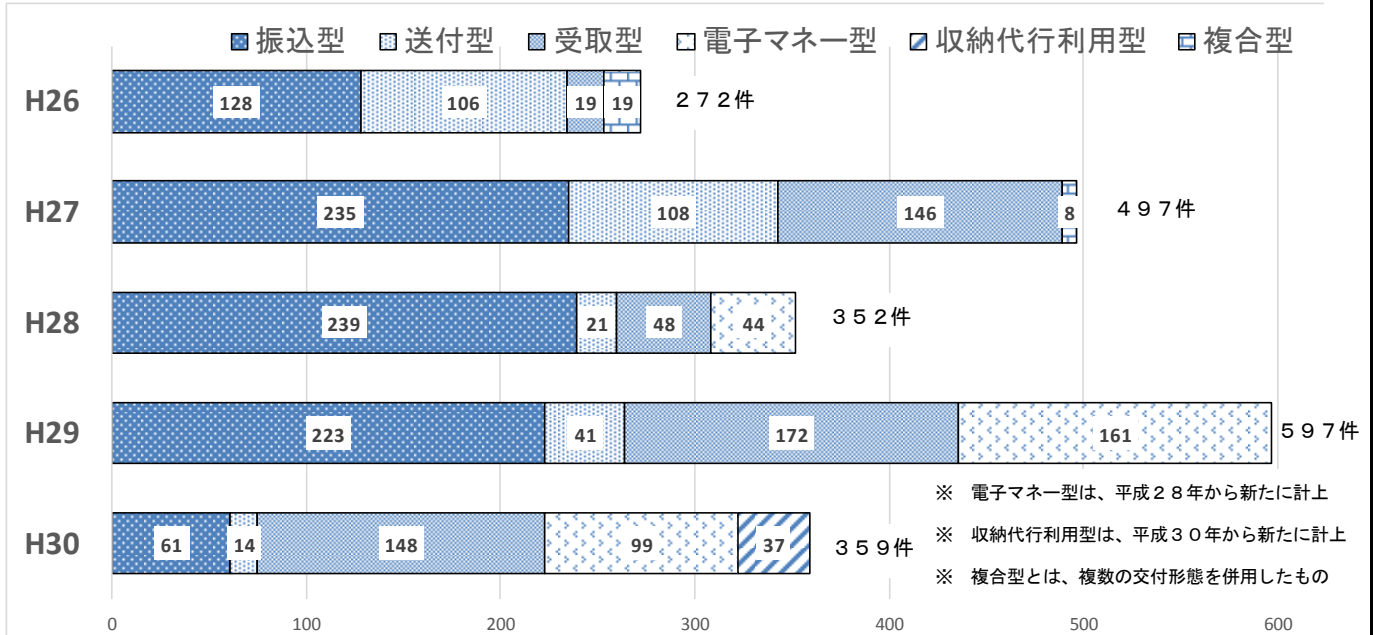


(2) 交付形態別認知件数・被害額の推移

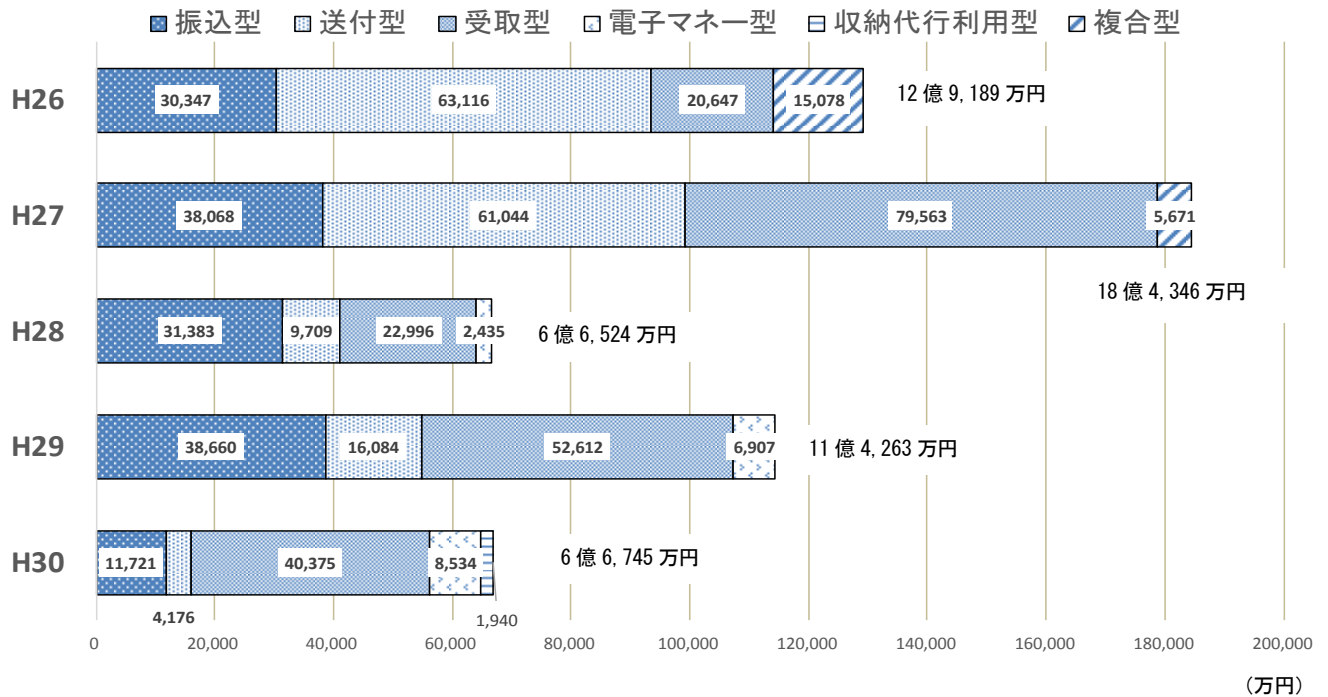
○ 特徴的傾向

- ・ 受取型が平成27年以降、高水準で推移
- ・ 電子マネー型が平成29年以降、高水準で推移
- ・ 振込型が平成26年以降、高水準で推移していたものの、平成30年は減少
- ・ 送付型が平成27年以降、減少傾向

【交付形態別認知件数の年別推移】



【交付形態別被害額の年別推移】



3 平成30年中の類型別認知状況

(1) オレオレ詐欺

○ 認知件数、被害額

認知件数 144件（前年比－8件、5%減）

被害額 2億2,191万円（前年比－3億391万円、58%減）

○ 特徴的傾向

- ・ 前年と比較して、被害額が大幅に減少
- ・ 交付形態は、受取型が約9割を占める。
- ・ 警察官や百貨店保安員等をかたるキャッシュカード受取型が増加
- ・ 息子などの親族をかたる手口が依然発生
- ・ ニセ電話詐欺と同視し得る窃盗事件として、キャッシュカードすり替え型が多発
- ・ 被害者の98%が65歳以上の高齢者、96%が女性である。

年代	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代	合計
被害者数	0	0	2	0	1	7	63	64	7	144

性別	男性	女性	合計	男・割合	女・割合
被害者数	6	138	144	4%	96%

○ 手口例

【親族かたり・現金受取型】

被害者方に息子を名乗る男から「明日の昼頃、そっちに行く。」等と電話があり、その翌日にも、「友達と3人で会社のお金を使って投資をした。」「会計に監査が入ったのでお金を返さないといけない。」「お金を用意して欲しい。」等と言われた。

息子を名乗る男に250万円を用意した旨を伝えると、福岡市内のA駅に行くよう言われ、駅付近の路上で息子の代理を名乗る男に現金250万円を手渡した。

【警察官かたり・キャッシュカード受取型】

被害者方の電話にA警察署の警察官を名乗る男から電話があり、「デパートで買い物をしましたか。キャッシュカードが不正に利用されている可能性があるので、すぐにキャッシュカードを確認する必要がある。警察官を自宅に向かわせるので、キャッシュカードを用意して待っていてほしい。」等と言われ、この電話の15分後に被害者の家を訪れた警察官を名乗る男にキャッシュカード2枚を手渡した。

(2) 架空請求詐欺

○ 認知件数、被害額

認知件数 174件（前年比－94件、35%減）

被害額 3億8,786万円（前年比＋6,908万円、22%増）

○ 特徴的傾向

- ・ 前年と比較して、認知件数は減少、被害額は増加
- ・ 交付形態では、電子マネー型が約6割、収納代行利用型が約2割を占める。
- ・ 電子マネー型のうち、有料サイト利用料金等名目の手口が約8割を占める。
- ・ トラブル解決名目など、被害額が1,000万円を超える高額被害が8件発生
- ・ 10歳代から90歳代まで、幅広い年代が被害に遭う傾向がある。

年代	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代	合計
被害者数	4	35	13	27	28	35	19	12	1	174

性別	男性	女性	合計	男・割合	女・割合
被害者数	66	108	174	38%	62%

○ 手口例

【電子マネー型・有料サイト利用料金等名目】

被害者の携帯電話に、「料金未納が発生しています。本日ご連絡無き場合は、少額訴訟に移行します。」とのメールが届き、メール記載の電話番号に連絡したところ、電話に出た男から「有料放送に加入していて数ヶ月分の料金が支払われていません。保証会社がありますので、お金を支払って頂ければ、お金は後でお返しします。」等と言われた後、保証会社の社員を名乗る男から「あなたの携帯電話番号がカジノで使われているので料金を支払わないといけません。」等と言われた為、指示に従い、コンビニで電子マネーカード約30万円分を購入し、カード番号を相手に伝え、だまし取られた。

【収納代行利用型・有料サイト利用料金等名目】

被害者の携帯電話に「コンテンツ利用料が未納です。本日ご連絡なき場合、少額訴訟に移行します。」等とメールが届き、記載された電話番号に架電したところ、電話に出た男から「有料コンテンツの未納料金が1年分あります。本日、手続きしてもらえれば、手数料を除いて残りは全てお返しします。」等と言われたことから、男から教示された支払番号をコンビニのレジで店員に伝え、現金約30万円を支払い、だまし取られた。

【トラブル解決名目・高額被害】

被害者方に国民生活センターのAを名乗る男から電話があり、「あなたの名前が甲社に登録されており、取り消すには後継者が必要」などと言われ、その後、電話で甲社のBを名乗る男から「登録番号」を教えられた被害者の元に、後継者のCを名乗る男から連絡があり、Cから懇願されて「登録番号」を教えた被害者に対し、甲社のBや金融庁の職員Dを名乗る男らが電話で、「あなたが後継者に登録番号を教えたことは犯罪となる。保釈金が必要。」などと申し向け、相手から指示された住所に宅配便で現金を郵送したり、自宅付近まで来た甲社の社員を名乗る男に現金を手渡すなどして、約4ヵ月間、合計8回にわたり、8,000万円をだまし取られた。

(3) 融資保証金詐欺

○ 認知件数、被害額

認知件数 30件 (前年比+14件、88%増)

被害額 3,401万円 (前年比+2,022万円、147%増)

○ 特徴的傾向

- ・ 前年と比較して、認知件数、被害額ともに増加
- ・ 融資に必要な保証金や手数料名目で現金を振り込ませる手口
- ・ 被害者の約83%が64歳以下であり、高齢者以外が被害に遭う傾向がある。

年代	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代	合計
被害者数	0	7	2	5	7	6	1	2	0	30

性別	男性	女性	合計	男・割合	女・割合
被害者数	18	12	30	60%	40%

○ 手口例

被害者が経営する会社の事務所に融資に関する書類がFAXで送信され、被害者が融資を受けるため、送信されてきた書類に記載された連絡先に電話したところ、融資会社の社員を名乗る男らが応対し、「融資を受けるためには、融資金額の3パーセントの保証料が必要です。」等と言われ、その話を信用して、相手が指定する口座に複数回に亘って現金を振り込み、現金合計約230万円をだまし取られた。

(4) 還付金等詐欺

○ 認知件数、被害額

認知件数 7件（前年比－144件、95%減）

被害額 429万円（前年比－1億7,899万円、98%減）

○ 特徴的傾向

- ・ 平成29年の夏以降、認知件数、被害額ともに大幅に減少
- ・ 被害者は、すべて65歳以上の高齢者

年代	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代	合計
被害者数	0	0	0	0	0	4	3	0	0	7

性別	男性	女性	合計	男・割合	女・割合
被害者数	3	4	7	43%	57%

○ 主な手口例

被害者方に健康保険課職員を名乗る者から電話があり、「国民健康保険の還付金があり、返還手続きをしたいので、お持ちの銀行口座を教えて欲しい。」等と連絡があった。その後、銀行員を名乗る者から電話で「近所のATMで手続きができるので向かってください。」と言われ、近所のスーパーマーケットのATMに赴いたところ、銀行員を名乗る者から携帯電話に電話があり、「私の言うとおりにATMを操作してください。」と言われ、指示通りにATMを操作し、指定された口座に50万円を振り込み、だまし取られた。

(5) 金融商品等取引名目のニセ電話詐欺

○ 認知件数、被害額

認知件数 2件（前年比－4件、67%減）

被害額 343万円（前年比－6,262万円、95%減）

年代	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代	合計
被害者数	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2

性別	男性	女性	合計	男・割合	女・割合
被害者数	1	1	2	50%	50%

○ 主な手口例

A社の社員を名乗る者から「少額投資からはじめてみてはどうか」「株で儲かれば介護費用の負担も減るのではないか」と言われ、株の購入の為の情報提供料として相手から指定された口座に現金を振り込み、だまし取られた。

(6) ギャンブル必勝法情報提供名目のニセ電話詐欺

- 認知件数、被害額

認知件数 1件 (前年比-3件、75%減)

被害額 96万円 (前年比-3, 397万円、97%減)

- 手口例

A社の社員を名乗る者から「パチンコで稼ぐ方法を教える」等と電話があり、対象者が指示通り5千円を振り込み、方法を教えてもらったが、稼げなかったことから、その旨を連絡すると「別の方法を教えるにはあと100万円必要だ」等と言われ、指示通り3回に亘り現金を振り込み、だまし取られた。

(7) 異性との交際あっせん名目のニセ電話詐欺

- 認知件数、被害額

認知件数 1件 (前年比+1件)

被害額 1,501万円 (前年比+1,501万円)

- 手口例

A社の社員を名乗る者から「女性と交際すれば、お金がもらえる。」等と電話があり、紹介料等として、現金を振り込み、だまし取られた。

(8) その他の名目のニセ電話詐欺

平成29年、平成30年ともに認知なし

4 交付形態別の認知件数、被害額

- 認知件数

【平成30年】

	件数	割合
振込型	61件	17%
送付型	14件	4%
受取型	148件	41%
電子マネー型	99件	28%
収納代行利用型	37件	10%

【平成29年】

	件数	割合
振込型	223件	37%
送付型	41件	7%
受取型	172件	29%
電子マネー型	161件	27%

- 被害額

【平成30年】

	被害額	割合
振込型	1億1,721万円	18%
送付型	4,176万円	6%
受取型	4億375万円	60%
電子マネー型	8,534万円	13%
収納代行利用型	1,940万円	3%

【平成29年】

	被害額	割合
振込型	3億8,660万円	34%
送付型	1億6084万円	14%
受取型	5億2,612万円	46%
電子マネー型	6,907万円	6%

- 1件あたりの被害額

【平成30年】

	1件あたりの被害額
振込型	192万円
送付型	298万円
受取型	273万円
電子マネー型	86万円
収納代行利用型	52万円

【平成29年】

	1件あたりの被害額
振込型	173万円
送付型	392万円
受取型	306万円
電子マネー型	43万円

- 特徴的傾向

- ・ 振込型は、認知件数、被害額ともに大幅に減少

- ・ 受取型148件のうち、82件（約6割）がキャッシュカード受取型
- ・ 1件あたりの被害額は、送付型や受取型が高額になる傾向がある一方、電子マネー型、収納代行利用型は少額になる傾向がある。

5 被害者の男女別・年齢別の認知状況

(1) 男女別

	男性	女性	合計	男・割合	女・割合
認知件数	96	263	359	27%	73%
被害額	1億4,142万円	5億2,604万円	6億6,745万円	21%	79%
	男性	女性			
平均被害額	147万円	200万円			

(2) 年齢別

○ 年代別の被害者数

年代	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代	合計
オレオレ詐欺	0	0	2	0	1	7	63	64	7	144
架空請求詐欺	4	35	13	27	28	35	19	12	1	174
融資保証金詐欺	0	7	2	5	7	6	1	2	0	30
還付金等詐欺	0	0	0	0	0	4	3	0	0	7
金融商品等詐欺	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
ギャンブル	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
異性交際	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
合計	4	43	17	34	36	52	87	78	8	359

※ その他の名目のニセ電話詐欺については認知なし

○ 65歳以上の高齢者の割合

	65歳以上	64歳以下	合計	65歳以上割合	64歳以下割合
オレオレ詐欺	141	3	144	98%	2%
架空請求詐欺	51	123	174	29%	71%
融資保証金詐欺	5	25	30	17%	83%
還付金等詐欺	7	0	7	100%	0%
金融商品等詐欺	0	2	2	0%	100%
ギャンブル	0	1	1	0%	100%
異性交際	1	0	1	100%	0%
合計	205	154	359		

※ その他の名目のニセ電話詐欺については認知なし

○ 特徴的傾向

- ・ オレオレ詐欺については、被害者のほぼ全てが65歳以上の高齢者である。
- ・ 架空請求詐欺、融資保証金詐欺については、幅広い年代が被害に遭う傾向がある。
- ・ 還付金等詐欺については、被害者の全てが65歳以上の高齢者である。

6 被害者への聞き取り調査結果（未回答を除く）

(1) 家族構成

※ 小数点以下を四捨五入

「独居」41%、「同居（65歳以上の高齢者のみ）」18%

「同居（65歳未満の者がいる）」41%

(2) 家族との連絡頻度（「独居」「同居65歳以上の高齢者のみ」と回答の者のみ）

「毎日」22%、「週に1回以上」28%、「月に1回以上」28%、「その他」22%

(3) 被害に遭ったきっかけ

○ 全体

- 「固定電話」 45%、「携帯電話・メール」 46%、「その他」 9%
- オレオレ詐欺
 - 「固定電話」 94%、「携帯電話・メール」 6%
- 架空請求詐欺
 - 「固定電話」 10%、「携帯電話・メール」 83%、「その他」 7%
- (4) 手口を知っていたか
 - 全体
 - 「知っていた（なんとなく知っていた）」 43%、「知らなかった」 57%
 - オレオレ詐欺
 - 「知っていた（なんとなく知っていた）」 66%、「知らなかった」 34%
 - 架空請求詐欺
 - 「知っていた（なんとなく知っていた）」 28%、「知らなかった」 72%
- (5) なぜ、手口を知っていたのにだまされたのか（手口を知っていた者のみ）
 - 「自分が被害に遭うと思っていなかった」 52%、「手口が巧妙」 34%、「その他」 14%
- (6) 金融機関窓口での払い出し理由
 - 「リフォーム費用」 20%、「貯蓄先の変更」 9%、「入院・介護費用」 7%、
「特にない」 20%、「その他」 44%
- (7) 各種会合への参加
 - 「有り」 38%、「無し」 63%
- (8) ニセ電話防止機器を知っているか
 - 「知っている」 21%、「知らない」 79%

7 対策の推進結果

(1) 検挙対策の推進結果

総検挙人員 58人（前年比－12人）

○ 「だまされた振り作戦」の推進

被害者や金融機関からの通報を端緒に、捜査第二課特殊詐欺対策室現場指導係（通称「チーム^{さきもり}防人」）及び警察署等が緊密に連携して「だまされた振り作戦」を実施し、

受け子等8人（前年比－19人）

を現場検挙しほか、職務質問を端緒に

受け子等3人（前年比＋2人）

を検挙した。

○ 突き上げ捜査の推進

「だまされた振り作戦」により検挙した受け子被疑者等からの突き上げ捜査を推進し、
リクルーター役等22人（前年比－6人）

を検挙した。

○ 犯行グループの拠点摘発

- ・ 北九州市内に犯行拠点を置く特殊詐欺グループ（有料動画閲覧料金支払名目・電子マネー型）を検挙（平成30年2月、福岡・島根合同捜査本部）
- ・ 東京都内に犯行拠点を置く特殊詐欺グループ（医療費還付手続き名目・振込型）を検挙

(平成30年2月、埼玉・福岡・山口・千葉合同捜査本部)

- ・ 佐賀市内に犯行拠点を置く特殊詐欺グループ（有料動画サイト未納料金支払名目・電子マネー型）を検挙（平成30年9月、福岡、佐賀、熊本、山口合同捜査本部）

○ 犯行ツール対策の強化

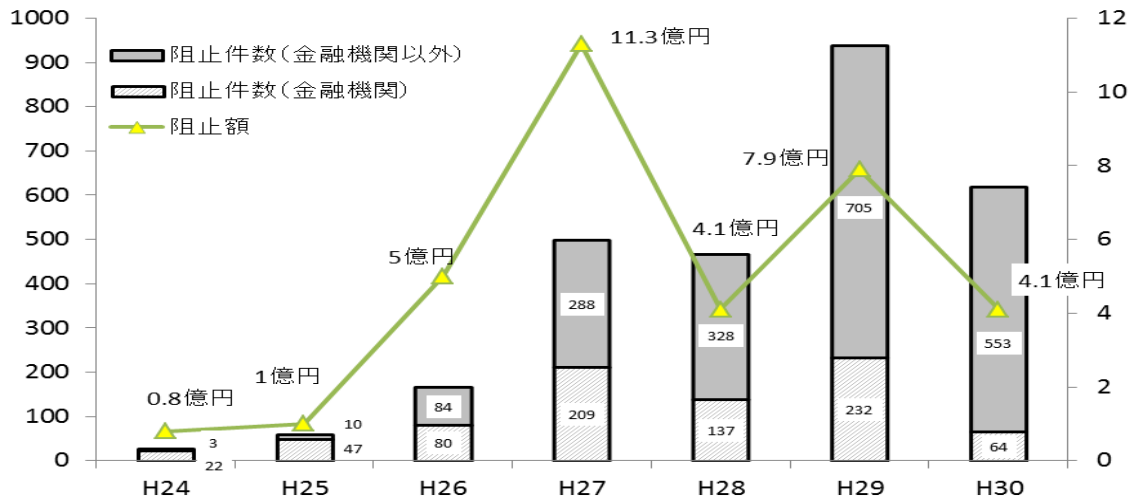
携帯電話や預金口座など、犯行に利用された犯行ツールの無力化措置を迅速に実施

(2) 抑止対策の推進結果

阻止件数 617件（前年比-320件、34%減）

阻止額 4億1,040万円（前年比-3億7,609万円、48%減）

○ 阻止の推移



○ 阻止者・阻止額の状況

平成30年12月末

種別	金融機関					金融機関以外			合計	
	銀行	郵便局	その他	計	阻止額	件数	阻止額	件数	阻止額	
件数	35 (6%)	19 (3%)	10 (2%)	64 (10%)	14,150	553 (90%)	26,890	617 (100%)	41,040	
端緒	窓口				46 (7%)	12,690	家族	349 (57%)	23,589	
	ATM				3 (0%)	60	コンビニ	62 (10%)	858	
	電話相談等				15 (2%)	1,400	その他	142 (23%)	2,443	

その他 142 件の内訳

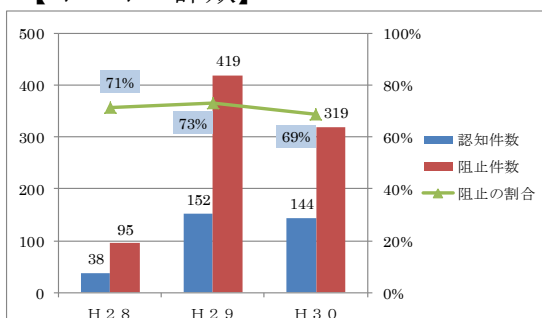
公務員 48 友人・知人 32 会社員 25 店員 18 一般人 5 団体職員 3 ヘルパー 2 配送業者 2

その他 7

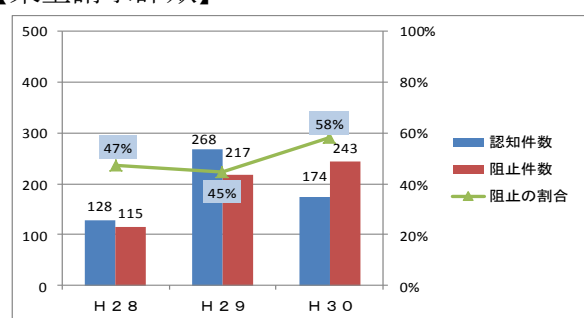
阻止額の単位：万円

○ 阻止率の割合の推移

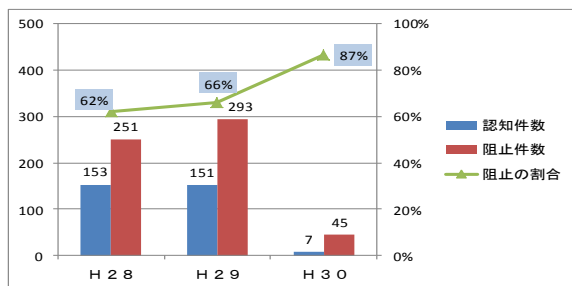
【オレオレ詐欺】



【架空請求詐欺】



【還付金等詐欺】



※ 阻止の割合 … 阻止件数 / (認知件数 + 阻止件数)

○ ニセ電話気づかせ隊参加状況

- 平成30年12月末現在

参加団体 1万1,335団体 (前年比+808団体)

参加人数 34万7,185名 (前年比+9,759名)

○ 阻止事例

- 金融機関職員による阻止 (オレオレ詐欺)

被害者は、自宅の固定電話に息子を名乗る者から電話があり「用があるので、明日の昼から実家に行くがいるか。」「今風邪を引いているので声が違う。」と言われ、翌日、再度電話があり「友人3人で投資したが会社に査察が入り引かかった。2千万円投資したので3人で割って1人700万円いるが、500万円が良いので用意できないか。」と言われた。

阻止者は、預金の払い戻しに来た被害者を窓口で対応した際に引き出し理由を尋ねたところ、「息子が投資に失敗した。3人で2千万円近く払わないといけないので500万円引き出したい。」「ちょっと声が違ったので尋ねたら、風邪を引いたと言われた。」などと答えたことから、ニセ電話詐欺を疑い、警察に通報して被害を阻止した。

※ 平成31年2月7日(木)午後4時30分から、若松警察署署長室において阻止者に対し、感謝状贈呈式を実施予定

- 金融機関職員による阻止 (還付金等詐欺)

被害者は、自宅の固定電話に市役所職員を名乗る者から電話があり「健康保険の還付金がある。近くの金融機関のATMで手続きが出来る」と言われた。

阻止者は、窓口で被害者から、キャッシュカードによるATMの操作方法について尋ねられたことなどの被害者の言動にニセ電話詐欺を疑い、被害者に手続きを止めるよう説得するとともに警察に通報して被害を阻止した。

- コンビニ店員による阻止 (架空請求詐欺)

被害者の携帯電話に「宝くじが高額当選した。」などと記載されたメールが届き、メールに記載された電話番号に電話したところ、「当選金を振り込むための手数料が必要。」「コンビニで電子マネーカードを購入して支払うこと。」などと指示された。

阻止者は、来店した被害者を接客中、「カード番号を相手に伝えないといけないが、方法を教えて欲しい。」などと尋ねられたことからその用途を聞くと、被害者が「宝くじが当選した保証金である。」と説明したことから、ニセ電話詐欺を疑い、被害者の手続きを中断させるとともに警察に通報して被害を阻止した。